

# 特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター



## 【目次】

(特活) アジア日本相互交流センターICANの活動	p 2- 3
ミンダナオにおける支援事業	p 4- 5
1-1、里親通学支援事業	
1-2、給食事業	
パヤタスごみ処分場周辺での支援活動	p 6- 9
2-1、医療支援事業	
2-2、職業訓練支援事業	
2-3、フェアトレード支援事業(日本・マニラ)	
山村サンイシロでの支援活動	p10-11
3-1、山村教育支援事業	
相互理解を促進する事業	p12-15
4-1、国際理解教育事業	
4-2、スタディツアー事業	
事務局の運営(日本・マニラ・ジェネラルサントス)	p16-18

特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター(ICAN:アイキャン)

HP: [www.ican.or.jp](http://www.ican.or.jp) E-Mail: [info@ican.or.jp](mailto:info@ican.or.jp)

ADDRESS: 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南 1-20-11NPO プラザなごや2F

Tel & Fax 052-582-2244

---

---

# (特活) アジア日本相互交流センターICANの活動

ICAN は、アジアの一員として日本に住む人々と隣国に住む人々との相互理解を促進し、そこに住む経済的・社会的・政治的に弱い立場の子どもや家族の尊厳の回復、コミュニティの発展を促進するために、教育・収入向上・医療の分野における社会開発事業をおこなう。

- ・ ミンダナオ島ジェネラル・サントス市における里親通学支援事業・給食事業
- ・ マニラ首都圏パヤタス地区における医療・職業訓練支援事業
- ・ リサール州サンイシロにおける山村教育支援事業
- ・ 相互理解を促進する活動： 国際理解教育、スタディツアー



---

---

## ミンダナオ島ジェネラル・サントス市

ミンダナオ島の南部に位置するジェネラル・サントス市は、人口 41 万人、世帯数 8 万 8 千、バラングイ(行政単位)数 26 の地方都市である。ここは政府軍と反政府軍の内戦の影響を受ける地区にあり、昨年、市場が爆破され死傷者がでるなど、治安情勢は不安定である。ジェネラル・サントスは漁業が盛んである一方、一部の資産家に産業が占有されており、世帯の約半数が経済的に困難な状態にある。また、いわゆる、子どもが十分に教育を受けられないまま成人し、その世代はまた状況が改善しないという「貧困の悪循環」がみられる。また、市外の少数民族が多く暮らす地域では、人間の基本的ニーズ(Basic Human Needs; BHN)である「食」も満足に満たされず、子どもの通学もままならない状態にある。



こうした背景から、子ども達の教育を支援するために、里親事業(通学支援)と給食事業を実施した。

2005 年はジェネラル・サントスでの里親事業を委託していた Love & Life (以下、L&L) で問題が発覚し、4 月より同地区に事務所を開設し、同地区での里親と給食の事業を直接、実施した。

---

---

## リサール州山村サンイシロ

リサール州、アンティポロ市、バラングイサンホセ、サンイシロでは、人口の半数を少数民族(ドゥマガット族等)が占めており、主に焼畑や水田などの農業で生計をたてているが、9 月頃になるとコミュニティ全体が食料不足に陥る。村には電気は通っておらず、道路も雨季になると交通不可能となる。また、村に高校ができたが、地理的社会的に不利な状況にあるため、ドゥマガットの子どもの教育水準は高くない。



2005 年度 ICAN はドゥマガットの住民組織 MASAKA を通し、子ども達に入学費用と学用品等を支給、カウンセリングの実施、また親を対象に農業研修をサポートした。

## マニラ首都圏パヤタス地区

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、ケソン市のごみが捨てられる巨大なごみ集積場がある。フィリピンの大気汚染防止法により焼却できないごみは、分別されないまま集積場に野積みされ、巨大なごみの山ができています。ごみの山の周辺には約1万人の人々が生活し、リサイクルできる資源ごみを回収し、近くの廃品回収を行う店へ販売することで生計をたてようとしているが、メロマニラ法定最低賃金の1/3の100ペソ程度の収入しか得られず、必要最低限な暮らしを保っていくことが困難な状態となっている。そして、この劣悪な環境によって、住民は様々な健康被害を受けているが、経済的・社会的な様々な理由で適切な医療機関にアクセスできないでいる。



このような理由から、ゴミ処分場における資源ごみ回収以外に収入源になり得る技術の普及を目的とした職業訓練支援事業と職業訓練で得た技術

を収入につなげるフェアトレード支援事業を行った。そして、処分場に近い ICAN の医療ケアセンターを中心に地域住民への保健医療サービスを提供する医療支援事業を行った。2005 年度には、医療支援・職業訓練・フェアトレードなど ICAN のパヤタス事業全般に積極的な役割を担ってきた地域の女性組織 SPNP(「パヤタスの生計向上のためにがんばる母親達」の意)が様々な研修を受けた後、SEC 登録(フィリピン政府の法人登録)をすませ、住民組織として独立した。

## 相互交流を促進する活動

2005 年度は、日本における国際理解教育をすすめるとともに、フィリピンの開発事業の現場を訪問するスタディツアーを実施した。

### 【国際理解教育】

学校訪問の際のワークショップや講座、事務所での訪問者対応のほか、フィリピンと日本を理解するための「国際理解教育連続ワークショップ」を開催した。

### 【スタディツアー】

研修・スタディツアーでは、フィリピンの現状を学び地域住民と交流するだけでなく、開発について考える「国際理解海外研修」「社会開発ツアー」を実施した。他団体(NGO、JICA、FASID、大学、政府国際交流団体)の事業地訪問や研修も受け入れた。



## 事務局の運営

日本事務局、マニラ事務所にて、各事業や活動の実施運営管理を行った。

### 【日本事務局】

2005 年は新しい会計スタッフ、事業スタッフとともに事務の簡素化を行った。主に会計システムをわかりやすくするなど、本来事業にもっと時間を割くことができるよう、体制を整えた。また3名のインターンの協力のもと、国内事業を充実させた。

秋には理事がマニラに行き、現地法人の理事と会議を行い今後の事業体制などについて話し合いをした。

### 【マニラ事務所 / ジェネラル・サントス事務所】

2005 年よりマニラ事務所は日本人スタッフ2人体制とし、事業地と両事務局間のコミュニケーション向上に務めた。総務と事業を担当するフィリピン人スタッフとともに、現地ボランティアやインターンによる協力を得て、事業・活動を実施した。またジェネラル・サントス事業の引継ぎを受けて、ジェネラル・サントス事務所を開設した。



# 1、ミンダナオにおける支援活動

## 1-1、里親通学支援事業(大学生等支援含)



### (1) 事業内容

ジェネラル・サントス市に暮らす、経済的に困難な状況にある家庭の子ども達の就学を支援した。2005 年度 3 月までは現地の福祉法人 Love & Life (L&L) を通して支援を行ってきたが、不正が発覚したため、関係を解消し、4 月よりジェネラル・サントス事務所を開設し、現地スタッフ 2 名の体制で事業を実施した(経緯は昨年 7 月の臨時総会に報告済)。事業管理はマニラ事務所が行った。また里親通学支援事業に加え、地域に還元するため、高校を卒業した優秀な奨学生に大学または職業訓練施設で、専門的知識や技術を身につけてもらう大学生と職業訓練生への支援もおこなった。

### (2) 実績

小学・高校生支援(142 名):就学費用、学用品・制服・交通費支給  
大学生・職業訓練生支援(6 名):授業料、学用品、下宿代などの支給  
緊急支援(B 型肝炎、尿道炎などの子どもに対する治療費の支給)  
モニタリング・家庭訪問(通年)、親達とのミーティング(4 月)  
マニラ事務所からのスタッフ派遣(5 月、6 月、10 月、12 月)



(3) 支出合計	里親支援事業費	1,895,347 円
	大学生等支援費	135,176 円



・フィリピンでの支出	772,604.00 ペソ(1,541,562 円)
子どもへの直接費	455,497.83 ペソ
小学・高校生 学費・制服代・交通費補助	385,864.49 ペソ
緊急費(医療費)	2,878.00 ペソ
大学生奨学金	66,755.34 ペソ
現地事務所賃借料、光熱費	10,409.00 ペソ
人件費 スタッフ 151,976.17 ペソ、 ボランティア 35,000 ペソ	
渡航費&交通費	119,721.00 ペソ
・日本円での支出(マニラ人件費、ボランティア謝金等)	488,961 円
* その他事務経費として、204,425 円を使用。(管理費に合算報告)	



### (4) 評価

本年度引越し等により 2 名の子どもが ICAN の支援からはずれたが、その他の 146 名の子ども達は就学を続けた。子ども達への直接的な活動は効率的に適切に行うことができ、子ども達の親達も喜んでいて。一方、日本の里親への報告システムの改良を試みたが、これは翌年への課題となって残った。

### (5) 次年度の課題

ジェネラル・サントス事務所スタッフの能力を向上させ、より質の高い事業モニタリングと報告のシステムを構築することが課題となる。適切な研修を受けさせたり、マニラの熟練スタッフの指導を行っていく。

## 1 - 2、給食支援事業

### (1)実施内容

ジェネラル・サントス市の、イスラム教徒や先住民族の子ども達が多く通う学校で、主に栄養状態のよくない子ども達の就学率向上のために、給食を提供した。ICANは食事の材料費を負担し、給食の調理や配膳は各学校の校長・教師・保護者・生徒達が協力して行った。



### (2)実績 以下の3校で週1回の割合で実施

#### 1)Bawing(パウイン)小学校

対象児童数:100名 28回  
栄養状態;標準 80人、標準以下 20人

#### 2)San Jose (サンホセ) 小学校

対象児童数:100名 27回  
栄養状態;標準以下 100人

#### 3)Blagan(ブラガン)小学校

対象児童数:100名 28回  
栄養状態;標準 68人、標準以下 32人

### (3)事業費支出

#### 内訳

学校への送金(3校分)	220,364円	(108,000ペソ)
給食用食器類	11,426円	(5,600ペソ)
現地アドバイザー謝金	19,946円	(10,000ペソ)
人件費(マニラ日本人含)	171,223円	(31,992.70ペソ)
合計	422,959円	(156,592.7ペソ)

\* その他事務経費として、12,105円を使用  
(管理費の欄に合算して報告)

### (4)評価

この3校に通う子ども達のほとんどは少数民族の出身で、独自の文化・慣習を持ち、主に畑作や炭焼き、あるいは農業労働者となることで生計をたてている。だが、フィリピンの多くの先住民族がおかれている状況と同様に、入植者による土地収奪が続き、彼らの生活基盤であった森林は業者により伐採され疲弊しているため、その生活は困難を極めてきた。人間の基本的ニーズ(BHN)である「食」も十分に満たされない厳しさの中、子どもたちは空腹のため通学意欲を失い、あるいは親と共に農業労働にかりだされる。



そのような状況下、2005年ICANは学校給食を提供することにより、子どもたちの通学を促してきた。この給食により、学校進学率は向上した。しかし、同時にコミュニティの状態が向上しなければ学校授業への出席で終わってしまい、教育レベルの向上にはつながらないことを再認識させられた一年であった。

そしてその教育レベルの向上は、民族の社会的地位の向上にも繋がるものである。

### (5)次年度の課題

給食支援のニーズの高い学校で事業を続けながら、地域の状態を改善する活動を実施する。

ICANが現在までおこなってきたジェネラル・サントスでの活動の成果が評価され、2005年12月にフィリピンの教育省(DepED=Department of Education)から表彰されました。



## 2、パヤタスごみ処分場周辺での支援活動

### 2 - 1、医療支援事業

#### (1) 事業内容

ケソン市パヤタス、ルパン・パガコ第二地区(居住者 4000 名)住民の健康状況の改善のために、ICAN コミュニティケアセンターを拠点に医療支援を行った。センターでの無料診療を始め、予防接種、母親や子どものための保健教室、重病者の病院での治療支援(外部診療)、居住区への巡回(アウトリーチ)、栄養不良児のための栄養改善活動などを実施した。2005 年は前年に訓練を受けた住民のヘルスボランティアが無料診療や栄養改善活動を支え、さらに 5 人の住民が訓練を受けてボランティアに加わった。2005 年 3 月までは JICA の草の根技術支援の資金を活用した。

#### (2) 実績

1、医療活動 …… 医師・看護師・CHV が協力して実施。



##### 1) 無料診療 (毎週火曜日と土曜日) 合計患者数 3902 名

年合計 89 回の診療が行われ、患者の 7 割は 17 歳未満乳幼児を含む未成年だった。子どもでは急性呼吸器感染症、肺炎、腸内寄生虫、扁桃腺炎、鼻炎などが、大人では急性呼吸器感染症や高血圧の患者が多かった。

##### 2) 保健教室

無料診療に来る患者(月 1 回:平均 20 名)や栄養改善活動の母親(「母親学級」月 1 回:平均 20 名)、子ども達(「サバイタヨ」週 1 回:平均 80 名)に対して保健教育を行った。

##### 3) 外部診療補助 (随時)

ケソン市の病院など外部の医療機関での治療を促進するために交通費や検査費等を支援した。

##### 4) 地域巡回アウトリーチ (第 2 火曜日)

看護師がコミュニティを巡回し、予防接種や妊婦・出産後の母親のケア、診療・通院の奨励、医療サービスの情報提供、フォローアップ等をおこなった。

##### 5) 栄養不良児の栄養改善プログラム (毎週月曜～金曜日) ……母親、看護師

25 人から 35 人の 3 歳未満の栄養不良児を対象として給食を行った。家庭で摂取できる栄養が足りないこと、病気がちであることなどから子どもたちの栄養状態の改善は非常に困難であった。母親学級を実施し、母親の栄養や健康に関する意識・知識向上を促した。給食の準備や後片付けは母親たちが当番制で行った。

##### 6) 特別活動:

子宮癌検診(1 月) BCG 接種(3 月) 虫下し(3 月、8 月)  
はしか予防接種(6 月) 体重測定(1 月、6 月、9 月)  
ビタミン A 投与活動(8 月、11 月) 割礼(6 月):  
(注)フィリピンでは通常 12 歳までの男子が割礼を受ける。





## 2、コミュニティ・ヘルス・ボランティア(CHV:Community Health Volunteer)の活動

2004 年度で育成された 6 人に加えて、5 人の女性が CHV として問診、カルテの作成・整理や健康教室の講師として活躍した。新しい 5 人の女性たちの知識や技術を高めるために研修を行った。



## 3、医療 NGO や政府機関とのネットワーク作り

- 1) 行政との連携・・・バランガイヘルスセンター(地方行政保健所)所属の医師、看護師、助産師、バランガイヘルスワーカーとともに地域医療活動をすすめた。バランガイヘルスセンターより薬の提供を受けて共同活動を行うこともあった。
- 2) 連携ミーティング・・・パヤタスで活動している NGO、住民組織、行政機関等と合同で月一度ミーティングを行った(インター・エイジェンシー・ミーティング)。

### (3) 評価

ケア・センターを中心とした医療事業は 2005 年安定性が増し、着実に住民に受け入れられてきた。その要因として、CHV(コミュニティ・ヘルス・ボランティア)や栄養改善の母親の成長が挙げられる。これにより、看護師が不在でも、地域住民が中心となって運営を行っていける体制が整いつつある。ICAN の関与が低くなっても、医療事業を長期にわたって持続可能なものとしていくための基盤づくりをすすめている。

また、日本人ボランティアスタッフのお陰で結核の調査が進み、更に他団体(World Vision や JICA、結核研究所、熱帯研究所)とのネットワークも構築され、新年度に向け具体的な結核予防の共同事業の実現への布石となった。

同時に、2005 年は様々な問題が表れてきた年でもある。ケアセンターの老朽化に伴い、院内感染の例や雨漏り等様々な弊害がでてきていて、早急に改築の必要性がある。また、薬代も 2005 年途中から供給制限をおこなったが、それでも約 48 万円の出費となった。現在の事業規模で患者の状態に合わせて薬を提供していくには、円安の影響もあり、安定した資金の調達課題となる。サバイタヨでは参加したい子どもが膨れ上がり、制限をしているがそれでも 80 名程度にまで増える結果となった。サバイタヨの予算も限られているため、どのように今後活動をおこなっていくか再考の余地がある。



### (4) 次年度の課題

地域住民の様々なニーズに答える質の高いプログラムが求められている。限りある資金で有効な支援を行うために、比較的余裕のある家庭には、相応の負担をしてもらうシステムを構築する必要がある。次年度の重点課題として以下の点に注力すべきである。

- ・ 住民自身によるケアセンターの完全運営のための組織化を進める。
- ・ 地域では助産施設のニーズが高いため、月に 2 日程度助産師に来てもらうようにする。
- ・ パヤタス以外のゴミ処分場周辺コミュニティの住民に対し、無料診療を週 1 回開催する。
- ・ ケアセンター改築を一刻も早く終了し、より質の高い医療・保健サービスを提供する。

## 2 - 2、職業訓練支援事業

### (1) 事業内容

ゴミ山のリサイクルで生計を立てている女性や、無職の女性が副収入を得られる技術を身に付けるために、職業訓練を実施した。2005 年は、住民からのニーズに応じて美容理容訓練(マネキュア等、フットスパ、散髪など)、ビーズ細工、指圧マッサージ技術などの指導を行った。



### (2) 実績

マネキュア等、フットスパ(週 1 回 8 回) 参加者 25 名 卒業 15 名  
散髪(週 1 回 10 回) 参加者 15 名、卒業 8 名  
ビーズ細工(週 1 回 5 回) 参加者 20 回、卒業 12 名  
整体(週 1 回 4 回) 参加者 20 回、卒業 12 名



### (3) 評価

ほとんどの住民がパヤタスから出ず、生活の拠点としていることを考慮して、パヤタスの地域の中での需要を満たす技術と資本財(資本金・資本となる道具等)の充足に着目して実施した。

美容理容訓練の卒業生の中に、被雇用者としてあるいは自営で、学んだ技術を収入向上のために生かしている者が多かった。逆にビーズ細工のように技術があり、資本が少なくても始められるものでも、パヤタスの地域でのマーケットが十分でないものは、最小限の副収入に留まった。

2005 年は外部から講師を招待し、パヤタスのケアセンターで実施した。参加対象者が女性、多くは母親であり、週1回のペースでおこなってきたが、毎週参加するのは難しいようであった。

### (4) 次年度の課題

- ・参加者に占める卒業生割合の増加をもたらす。
- ・訓練が確実に副収入に繋がるように、再度ニーズ調査をおこなう。



### (5) 事業支出内訳 < 医療支援事業、職業訓練支援事業 >

#### 【支出】

医療支援事業費 3,246,001 円

職業訓練事業費 252,433 円

#### (内訳)

医薬品 478,806 円、外部医療 67,167 円、栄養改善食費等 181,145 円、母親学級 1,910 円

サバイタヨ 17,543 円、ヘルスポランティア育成 7,478 円、

謝礼金 医師・看護師、助産師 546,254 円、ヘルスポランティア 82,246 円、建築士 24,812 円

人件費 (日本人) 1,240,678 円、(フィリピン人) 256,471 円、社会保険等 98,445 円

渡航費 179,836 円、交通費 26,311 円、賃借料&水道光熱費(ケアセンター、事務所)196,221 円

職業訓練費 51,592 円、その他 41,519 円

合計 3,498,434 円

\*この他、事務経費として、395,548 円を使用。(管理費の欄に合算して報告)



## 2 - 3、フェアトレード支援事業(マニラ & 日本)

### (1) 事業内容

マニラでは、ケソン市パヤタス、ルパン・パガコ第二地区で、ゴミ山周辺地域に住む女性を対象に 2000 年に始まった職業訓練が実を結び、2005 年度には住民グループ(Sikap Pangkabuhayan ng mga Nanay sa Payatas (パヤタスのがんばるお母さん達): SPNP)が独立した法人として登録した。ICAN は商品を SPNP から購入し、日本やマニラ市内にて販売を行った。

日本では、SPNPグループの製作品をフェアトレード店などに卸したり、国際協力やNGO・NPOのイベントのブースにて販売した。イベントではボランティアスタッフが中心となり、パヤタスの現状や女性たちの活躍について伝えるなど、広報活動も行った。また、中学や高校などの文化祭では今年度も国際理解教育とのつながりにより、『私にできる国際協力活動!』として、商品の販売に協力していただいた。フェアトレードのブース出展が恒例行事となっている学校もみられた。



### (2) 実績

**委託店** ドリーム、オゾン、ECC、名古屋YWCA、ぎたんじゃり

**協力学校** 名古屋西高校、東築高校、瀬棚商業高校、帯広柏原高校、高蔵中学校、豊明中央小学校、静岡英和学院大学ボランティアセンター

#### 日本販売協力団体・イベント

高蔵寺教会、ぼらんぼフェスタ、フレンドシップあじあ、エコライフプラザ、どんでんフリーマーケット、フィリピンフェスティバル、名古屋大学大学祭、地球市民フェスタ、外国人医療センター(無料健康相談会)、覚王山フリーマーケット、城山八幡フリーマーケット、フジロックフェスティバル(NGOビレッジ)、アルシュラテンジャズコンサート、ワールドコロボフェスタ、グローバルフェスタ2005、ACCE、聖霊幼稚園バザー、ひらき座公演、日本福祉大学大学祭、アルシュイベント、拓殖大学

**マニラ販売協力団体・イベント** 日比 NGO フェスティバル、アメリカンウィメンバザー、マニラ新聞 SALTバザー、マニラ日本人学校祭、民族工芸品バザー、CFF、フィリピン大学

### (3) 事業収支内訳

収入	フェアトレ売上	1,262,332 円 (うち、日本 829,184 円)				
支出	SPNP への支払い	457,264 円	人件費	516,150 円	賃借料	64,143 円
	パソコン	120,750 円	その他の支出	176,595 円		
合計		1,334,902 円				

### (4) 評価

2005年、SPNP は独立した住民組織となったが、品質管理、市場開拓や団体運営の面で不安な要素を抱えている。品質は製作者によってバラつきがある。市場開拓は、ICANが過去に開拓したマニラの市場と、日本からの発注に頼っている。団体運営面でも、組織内外の人間関係に課題がある。

今後、ICANはSPNP製品の一市場となるが、上記の商品開発や商品開発、運営の面でアドバイザー的な役割を持つ。ICANとしては、広報、ネットワーキングに力を入れ、市場拡大を図る努力が必要である。

日本では委託店の新規開拓、ネットを活用した販売に力を入れていく必要がある。定期的にSPNPグループに発注ができるようなシステム作り重要である。

### (5) 次年度の課題

- ・アドバイザーの立場から、上記のような不安材料の削減を目指す。
- ・フィリピン・日本での委託店等販売網の拡大を目指す。

# 3、山村サンイシロでの支援活動

## 3 - 1、山村教育支援事業

### (1) 事業内容

リサル州アンティポロ市にあるサンイシロという山村で先住民(ドゥマガット族)の組織 MASAKA と共に社会的地位の向上させる活動を行った。先住民が自尊心を持ち、環境を守りながら生活できるように、高校生への奨学金支給や親たちへの有機農法研修参加、苗木の提供などを行った。

### (2) 実績

#### 1) 先住民の高校生のための奨学金

14名の高校生に対して、授業料、学用品、制服等を支給した。

#### 2) 有機農法研修

NGO - MASIPAGと協力して、住民の代表者が有機農法の研修に参加した。

#### 3) 苗木の提供

#### 4) 奨学生のプロフィール作り

#### 5) 奨学生モニタリング

### (3) 事業支出内訳

ハイスクール奨学生支援	60,102 円	(29184.50 ペソ)
交通費	9,565 円	(4644.60 ペソ)
研修費	12,022 円	(5837.50 ペソ)
農業支援(種)	5,746 円	(2790 ペソ)
その他	8,939 円	
人件費	150,847 円	
支出合計	247,221 円	

\*この他、経費として、16,422 円使用。(管理費に合算して報告)

### (4) 評価

サンイシロで事業が始まって以来の問題の1つはICANと住民とのコミュニケーションラインにあった。雨季になると交通機関が完全に遮断され、スタッフは4時以上暗い山道を歩いてモニタリングを行っていた。これを解決するため、2005年は3つの方法を用いて改善に努めた。1つは奨学生が通う高校との関係を築き、教員が週末下山する際に、奨学生の様子を間接的にモニタリングしたり、伝達を頼んだ。そして、サンイシロに一番近いアンティポロ市中心部で四半期ごとに奨学生のミーティングを開催した。これは奨学生のカウンセリング実施と共に、普段サンイシロから出ることのない奨学生たちの世界を広げるいい機会となった。3つ目は親達がコミュニティ外で有機農法の研修等に参加する際に、積極的に事務所の居住スペースを宿泊場所として提供し、スタッフと親のコミュニケーション能力を向上した。これによって、長年の懸案であったコミュニケーションラインを確立し、よりスムーズな事業運営を行えるようになった。



これ以外にも 5 度サンイシロを訪問し、住民組織MASAKAを中心にコミュニティミーティングや奨学生ミーティング、高校の教員たちとのミーティング、サンイシロで活動する他団体(ラ・サール高校)とのミーティング、そして一人ひとりの家に訪問し、家族から奨学生の様子のみならず、家庭の経済・社会状況やICANへの要望等を確認した。また、太平洋戦争時代にサンイシロは激戦区であったため、研究者と共に戦争中の旧日本兵の様子について、調査をおこなった。そして 1999 年以来行ってきたICANの活動の評価も行った。これらの評価手法にはミーティング中のFGDやコミュニティマッピング、そして聞き取り調査や観察等、奨学生の家に泊まり、家事や通学途中等の調査対象者にとって自然な環境の中で、参加型で行われた。

このサンイシロに住むドゥマガットの人々の多くは土地を持たず、小作人として働いている。また土地持っても、自然の摂理に任せた農業技法をおこなっており、経済的に生活を向上するのは困難な状況にある。特にほぼ全員が 8 月から 10 月の収穫前には食料が尽き、その中で子ども達は 2 時間から 3 時間離れた学校に歩いて通い勉強している。収穫時期には、少しでも家族を助けるために、子ども達は学校を休んでも、収穫を助けようとする子どもでてる。新しく公立の高校はできたものの、学力は都会の学校に比べると低い状態にある。



そのような環境の中で、ICANの高校生を対象とした教育支援(奨学金や学用品の提供、カウンセリング等)は確実に効果をあげている。ICANの支援なしに、自分の子どもが通学を継続しておこなうことは不可能であると言う親も少なくない。同時に、事業の目的が「教育を通してコミュニティ全体の社会的地位を向上する」であることを考慮すると、依然としてコミュニティへの効果は最小限に留まっていることもコミュニティミーティングで出てきた。

住人はコミュニティへの効果をあげる為には、コミュニティの中から農業や地域開発を専門とする大学進学、卒業者を出すことが必要であり、その大学生の奨学生はコミュニティミーティング等で選ばれることが大切であると結論付けた。



また高校の教師からは、奨学生たちの教育レベルの低さだけでなく、閉鎖されたコミュニティで、上記のような経済・社会環境に育ったことによる、自信のなさが指摘された。

農業分野においては農業専門NGO(MASIPAG)との連携により、有機農法の研修を開催した。また、代表理事龍田と理事雨森の来比時にアンティポロ市長とのミーティングをおこない、市との協力関係を築いた。今後も他団体とのネットワークを広げ、更にサンイシロのドゥマガットの人々の地位向上を模索していく。

#### (4) 次年度の課題

- ・学校を中心とした教育支援を通して、学力向上を目指す。
- ・サンイシロ外での研修等を通して、子ども達の自尊心の向上を目指す。
- ・スタディツアーを日本人とフィリピン人の相互理解を促進するのみならず、奨学生が様々な活動を通して、自信を得る過程として捉える。
- ・このサンイシロ事業は特に事業収入が不足している。更なる会員や賛同者を得ることが必要であろう。



# 相互理解を促進する事業

## 【4-1、国際理解教育事業】

### (1) 事業内容

フィリピンで経済的社会的に厳しい環境にある人々の暮らしを通して、「貧困」とは何か？、格差が起こる原因は何か？など、課題を共有し、理解を深めた。そして自分たちにできることを探るために、学生、一般市民、団体を対象に講座、ワークショップ、訪問者受入、交流促進活動を実施した。

### (2) 実績

#### ) 学校での授業、イベントでのワークショップ・講座

授業では、フィリピンと日本について今まで気づく事のできなかった視点や、新たな気づきを得られよう、できる限り参加型学習を取り入れた。学校訪問では小学校から大学まで、幅広い層に対応できるような教材・カリキュラムづくりができた。

イベントでは、新たに「フェアトレード」を題材にしたワークショップを行った。ただ「学ぶ」だけでなく、身近な「買い物」を通して、できることを考えるきっかけづくりを狙いとした。ワークショップでは「買い物」を通してどうパヤタスの家族とつながるのか、ということを理解した。実施内容は下記の通り。

#### 【学校訪問】

- ・静岡県立大学看護学部(1/20)  
「フィリピンにおける国際協力活動」
- ・愛知高校(5/12)  
「フィリピンの暮らし～国際協力の現場から」
- ・拓殖大学(6/13)
- ・愛知医科大学看護学部(7/15)  
「国際協力の中でのボランティア活動」
- ・京都精華大学(7/30)「開発教育ワークショップ」
- ・津島市立西小学校(10/21)  
「『貧困』って何だろう？～フィリピン家族の暮らし～」
- ・蟹江市立北中学校(10/7) 「フィリピン子ども達」
- ・常滑市立青海中学校(10/19,26)「フィリピンにおける国際貢献活動」
- ・豊川市立東部中学校(11/3)「フィリピン子どもたち」
- ・鈴鹿国際大学

#### 【イベント】

- エコラプラザ(5/22)「家族の暮らしを支えるフェアトレード」
- 地球市民フェスタ(6/5)「現場に行こうスタディツアー」
- オゾン(6/19) 「家族の暮らしを支えるフェアトレード」

#### ) 自主企画

#### 【国際理解教育 連続ワークショップ】

過去の研修・スタディツアー参加者がボランティアグループを作り、実際にフィリピンやパヤタスを訪れて感じたことを日本に暮らすみんなに伝えよう、という自主企画を行った。『ステレオタイプなフィリピンのイメージ』、『フィリピンと日本との違い』、『パヤタスが抱える課題』、『私たちとの暮らしとのつながり』など、大学生やボランティアの視点から見たフィリピンについて、下記のとおり4回連続のワークショップを実施した。

参加者が少ない、ファシリテーターとしての課題など、反省点はいくつか挙げられたが、会員・ボランティアの方の参加もあり、お互いが学びあう場になった。



愛知高校の様子。  
写真を使った授業でした。



- 【内容】:第1回 「What's 国際理解教育? ~フィリピンはどんな国?」 (5/28)  
 第2回 「体感! フィリピンのある家庭 ~『貧困』から見えるもの~」 (6/11)  
 第3回 「グローバル化のよし悪し ~日本とフィリピンのつながり~」 (6/25)  
 第4回 「私たちができることって何? ~提案! フェアトレード~」 (7/9)

### ) 国際理解教育に関心のある人を対象にした現場訪問ツアー

【研修委託】 外部団体の依頼を受け、下記の研修を受け入れた。

- ・JICA教師海外研修 (開発教育アドバイザー) 8/1~8/11(11日間)
- ・静岡県立大学社会福祉学部(コーディネーター)

### ) 事務局への訪問者受入

主に中学生が郊外学習の一環として事務所に訪れました。国際協力活動を行う団体はどんなところなのか? 実際どういう仕事をしているのか? …などの質問がありました。

他、イベントでの受入もありました。



- ・地球市民フェスタ『現場に行こうスタディツアー』 (6/4)
- ・江南市立弟山小学校 6年生 (7/27)
- ・江南市立宮田中学校 3年生 (8/5)
- ・江南市立宮田中学校 2年生 (8/19)
- 名古屋大学付属教育学部付属中学校 2年生 (11/10)

### ) フィリピンの子供達と日本の子供達の交流促進

【ミンダナオ島の子供達への文具寄付・手紙による交流】 主に文房具の寄付を募り、その中でフィリピンの小学生に手紙を書き、交流を図る活動を行った。

<協力者>

福富幸恵様、小林美穂子様、豊橋市立東田小学校、岡崎市立城北中学校(山本様、長谷川様)  
 札幌市立石山中学校生徒会、岐阜市立京町小学校内事務職員組合、名古屋市立天神山中学校  
 今市市立落合中学校、名古屋市立神丘中学校

### ) 教材貸し出し

### (3) 事業支出

パネル・写真等の貸し出しなどを行った。(計4回)	人件費	823,131 円	(福利厚生費を含)
	交通費	76,630 円	(学校訪問等)
	文房具発送費	38,363 円	
	その他の経費	122,332 円	* その他経費として 259,648 円使用
	合計	1,060,456 円	(合算して管理費に報告)

### (4) 次年度の課題

- ・この事業では、なかなか一般の参加者が集まりにくい傾向にある。今後は難しいテーマだけでなく、実用的な講座(語学、料理等)も交えながら、一般の人たちが気軽に参加できる企画を実施していきたい。多くの人が参加し、「楽しく学べる場」づくりを目指す。
- ・これまで行ってきた教材や講座をパッケージ化する。

## 4 - 2、スタディツアー事業

### (1) 事業内容

社会開発の現場から聞こえてくる住民の声を日本に届け、日本国内における貧困問題の意識を高める為に、2005年「社会開発スタディツアー」を、そして「国際理解教育海外研修」をフィリピン共和国マニラ首都圏にて実施致した。「社会開発スタディツアー」は、様々な社会問題を住民の立場から捉えることに主眼が置かれ、また、「国際理解教育海外研修」はパヤタスでの経験をどう帰国後伝えていけるかということに主眼が置かれていた。



### (2) 実績

#### 1、社会開発研修

目的:参加者がフィリピン首都メトロマニラにおける社会諸問題を、その中で「最も苦しんでいる人々の目線で」捉え、その複雑さを理解し、彼ら・彼女らと「共に」解決に向けて、行動できる人間となること。

日程:2005年8月1日から9日 参加者:9名

効果:

ツアー中、コミュニティの住民は直接参加者たちに自分たちが置かれた状況を訴えた。強制立ち退きにあった人々。政治犯として捕まっている人々。日本でエンターテイナーとして働いていた人々。仕事に就くことができない人々。体に障害を持った人々。元ストリートギャングと呼ばれた人々。そして、「パヤタス」のゴミ処分場周辺コミュニティで生活する人々。人々の訴えを聞き、毎晩のシェアリングを通して、住民の立場から社会を捉えることの大切さ、行動することの大切さを学んだ。



#### 2、国際理解教育海外研修

目的:パヤタスの住民を始め、フィリピンの社会・経済的弱者の「代弁者」となること。

日程:8月17日から25日 参加者:8名

効果:

「見て」「感じて」「経験」することを通して、参加者たちは、様々なことに気づいていった。貧富の格差、住民の視点で見ることの大切さ、「支援」という言葉の重みなど。そして、この目の前の問題と自分自身は、実は無関係ではないのだということに気が付いた。自分の生活や自分の国について見直し、自分に出来ることは何か考えた。今回の研修では、自分が経験したものをほかの人々に伝えるためにいかに表現していくかも考えた。現実を体感した参加者たちは、日本に帰り自分の体験を周りの人々に語った。



### (3) 評価

2005年8月に行われた「社会開発スタディツアー」と「国際理解教育海外研修(以下、国理研修)」には、参加者、当法人、事業地の住民、の三者が深く関わっている。そこで、三者にとって有益なものであったかに着目し、評価を実施した。評価結果から、この三者にとって概してとても有益であったことがわかった。以下にその内容を説明する。





参加者にとってこの両ツアー・研修は有意義で満足できるものであった。アンケート調査で社会開発スタディツアーの参加者では満足度で5段階の1(最高点)が7名、2が1名であり、国理研修は5段階の1(最高点)が5名、2が2名であった。「社会問題の理解度」「個人的目的達成度」「研修の目的達成度」等の項目に注目すると、社会開発スタディツアーの方が国理研修を上回った。

この差の原因は、目的の明確さの違いと思われる。社会開発ツアーの目的がはっきりしており、それに到達するための活動があり、毎晩、経験のシェアリングと開発の知識についてまとめることができた。一方、国理研修では、参加者がフィリピンで学んだ現状を日本で「伝える」ことが目的であり、どういう手法で伝えるのかということに時間・労力が割かれ、「伝える」中身自体についての議論に時間を使えず、理解があまり深められなかったように思われる。

ツアー・研修は当法人にとっても有益であった。ほぼすべての参加者がICANの理念・活動について理解を深めることができ、ツアー・研修終了後も当法人との関係を保ち、事業地の人々の支援を継続している。東京ではツアー・研修参加者が中心となってボランティアグループ「ICAN東京」を立ち上げ、国際協力フェスタ等のイベントを成功に導き、継続的な活動をしている。



事業地の住民に対しておこなった調査によると、「楽しく過ごすことができた」と感じているものがほとんどであった。このような相互交流の機会、特に家族にとってホームステイでの交流が、そして子どもにとって遠足が思い出深いものとなった。生活の中でパヤタスの外に出ることができない子ども達にとって遠足に出かけることは自己の世界を広げるかけがえのない機会となった。しかし、企画側としてツアー・研修を作り上げていく上での住民の参加度が限られていた。更に質の高い「参加者と当法人と住民が共に作るツアー」を実施するに当たり、これは次回への課題となった。

住民にとって、そして事業にとって、参加者が事業地を訪れるツアー・研修がどのような位置づけにあるのか、言い方を変えれば、個々の事業がどういうフレームワークでその中にツアー・研修がどのような介入となっているのかを事業地別で年間事業計画を作り上げる時点で、明確にする必要がある。

#### (4) 収支状況

収入	1,555,228円	
参加者収入	1,347,800円,	委託収入 207,428円
支出	917,038円	
人件費	463,639円	交通費 92,204円
訪問地への謝礼金	40,498円	食事代 87,927円(43,645.25ペソ)
調整員費	111,413円	宿泊 59,587円(29,578ペソ)
その他、雑費	61,770円	

\*他に、税理士謝礼金他、経費として、353,025円使用。

#### (5) 次年度の課題

- ・「社会開発ツアー」と「社会開発研修」の長所を合わせて、06年より「社会開発研修」として実施する。これにより、社開開発的要素と日本社会への提言的要素を両方もった研修が確立できる。
- ・今年度の評価を団体で共有し、様々なスタッフがスタディツアー・研修の企画・実施に関わっていく必要がある。また、スタッフやインターン、理事が参加しやすい体制を構築する必要がある。
- ・ICAN社会開発事業のアカウントビリティとしての、「ICANスタディツアー」を確立し、会員の方が更に参加していただけるようなツアーを目指す。

## 5、事務局の運営(日本・マニラ)

### 5 - 1、日本事務局

#### (1)実施内容

社会的・経済的に厳しい生活環境にあるフィリピン子ども達とその家族の自立支援と課題の共有のため、国内外のプロジェクト全般に関する活動を行った。具体的には下記の通り。

- 1、会員、協力者、一般からの問合せや訪問への対応
- 2、活動全般にかかわる事務作業、経理作業、報告の作成
- 3、国際理解教育活動
- 4、フェアトレード活動の促進
- 5、インターン・ボランティア等の受入とコーディネート

また、今年度は東京グループが発足し、過去の研修・スタディツアー参加メンバーが中心となり、以下の活動を行った。

1. 主に関東地域での広報活動
2. スタディツアーの説明会、事前勉強会、事後研修
3. フェアトレード活動の促進
4. 他団体との連携



(2)実施場所 ICAN日本事務所(名古屋市)、東京、他

#### (3)実施形態

日本人専従スタッフ1名、会計スタッフ 1 名、非常勤スタッフ 1 名、インターン3名(種村さん、宮本さん、奥村さん)、ボランティア 70 名

#### (4)評価

今年度は専従スタッフの他に、3月下旬より会計非常勤スタッフを雇用し始めた。それにより、会計システムの大幅な変更が行われた。また日々の入力作業等の無駄を省くなど、経理業務の簡素化が実現できた。また、主にボランティアコーディネート、国内事業等を担当する非常勤スタッフを4月から雇用し、主に国際理解教育事業において、ボランティアによる企画運営に取り組むことができた。企画終了後も、引き続きインターンやボランティアとして活動に関わるメンバーが出るなど、継続的な人のつながりを作ることができた。

ICANの理事がフィリピンに渡り、フィリピン現地法人の理事との初会合を持つことができたが、ICANの役割とフィリピン現地法人の役割、ICANの方向性の再確認については2006年度の課題となった。

## 5 - 2、マニラ事務所

### (1)実施内容

フィリピン現地法人(I-CAN FOUNDATION PHILIPPINES,INC.)を運営し、パヤタス・サンイシロのプロジェクト全般に関すること、そしてジェネラル・サントスの事業の管理・統括をおこなった。

- 1、プログラムの実施、評価とモニタリング
- 2、活動全般にかかわる事務作業、経理作業、報告の作成
- 3、スタディツアー・研修の受入・訪問者への対応
- 4、フェアトレードの販売促進、在庫管理
- 5、インターン・ボランティア等の受入
- 6、他団体とのネットワーク作りやコーディネート
- 7、会計システムの確立と、2006年の会計英語化に向けての準備



(2)実施場所 ICANマニラ事務所(ケソン市)、パヤタス、サンイシロ、ジェネラル・サントス他

(3)実施形態 日本人専従スタッフ2名、フィリピン人スタッフ4名、インターン2名(佐藤さん、種村さん)、ボランティア4名(重松さん、池田さん、野秋さん、高野さん)

### (4)評価

2005年1月に技術訓練を担当するマラ・アンゲラ、2月にプロジェクトコーディネーター兼ソーシャルワーカーとしてアン・アンスーラを雇用。3月に前代表伊藤洋子の退任の受け、後任として代表野村幸代、代表補佐井川定一が就任するなど、人事面での移動があった。これに伴い、事業や事務所運営面での引継ぎが行われた。更に1994年から日本事務局を中心に管理されてきたジェネラル・サントスでの事業がマニラ事務所の事業管轄下となった。このジェネラル・サントスでの事業はICAN設立当初から実施されてきた根幹事業であり、その移行を比較的スムーズにおこなうことができたことは、評価すべき点である。また他の事業に関しても、引継ぎに際し事業運営における混乱はほとんどなかったが、過去の決定事項や約束事が成文化されていなかったこと、過去の事業の経験がスタッフレベルに留まっていたことは、新スタッフにとって戸惑いであったことも事実である。次年度の課題として、この経験をいかして、できるだけ多くのことを団体内で共有していくように努めることが大切である。

事務所運営面においては再度フィリピン人スタッフの契約書を見直し、担当業務の確認や保険等福利厚生面を充実させた。また事務所内、ジェネラル・サントス事務所、日本事務局との間の、スタッフ間のコミュニケーション向上に努めた。フィリピン現地法人理事会機能の向上を図ったが、これは次年度への課題となって残った。

報告面ではブログを活用して、事業地、事務所における毎日の活動や体験をスタッフ、ボランティア、インターンたちの思いとともに発信し、事業地 - マニラ事務所 - 名古屋事務局 - 賛同者(会員)をつなげるように努力した。これは、賛同者に活動の様子を事業地に一番近い場所から現状を直接伝えられるだけでなく、2005年の課題であった事務所間連携にも効果をあげた。報告面での次年度の課題としては、四半期報告の充実やメールリストの活用等があげられる。

最後に、マニラ事務所の仕事量が非常に多くなっており、事業管理や報告などの仕組みを構築したり、日本との役割分担の見直しなどにより、早急な軽減が望まれる。



## 5 - 3、ジェネラル・サントス事務所

### (1)実施内容

ジェネラル・サントスにおける事業を実施した。内容は以下の通り。

- 1、プログラムの実施、評価・モニタリング
- 2、活動全般に関わる事務作業、経理作業、報告書の作成



### (2)実施場所

ICANジェネラル・サントス事務所(ジェネラル・サントス市内)、ジェネラル・サントス市内、及び周辺

### (3)実施形態 フィリピン人スタッフ2名

### (4)評価

2005年ジェネラル・サントスでの事業委託をおこなっていたLove & Life(以下、L&L)で問題が発覚し、4月よりジェネラル・サントスでの事業をICAN フィリピン現地法人が引き継いだ。これに伴い、ジェネラル・サントスの通学支援事業(里親事業)と給食事業を行う実施事務所として、ジェネラル・サントス事務所を設立した。L&L で働いていたフィリピン人スタッフ 2 名は、子どもの様子や家族、地域事情に詳しいため、引き続きICANのスタッフとして雇用した。

スタッフは通学支援事業の子ども達や給食校を精力的にまわり、カウンセリングや家庭、地域の問題の把握に努めた。また週に1回の割合でマニラ事務所にモニタリング結果や会計書類を郵送した。2006年の課題としては、モニタリングシステムの確立、そして里親への報告システムの確立が挙げられる。里親へのレポートをどう簡潔に、わかりやすく子ども、家庭、そして家庭周辺のコミュニティの状況をまとめられるかである。今後、スタッフのスキルアップのための研修などを行っていく。

以上